

2026年3月期 決算説明資料

2026年 5月 15日



三谷商事株式会社

コーポレートメッセージ

付加価値*を創出し、成長し続けることで、
未来のグローバル社会へ貢献します。

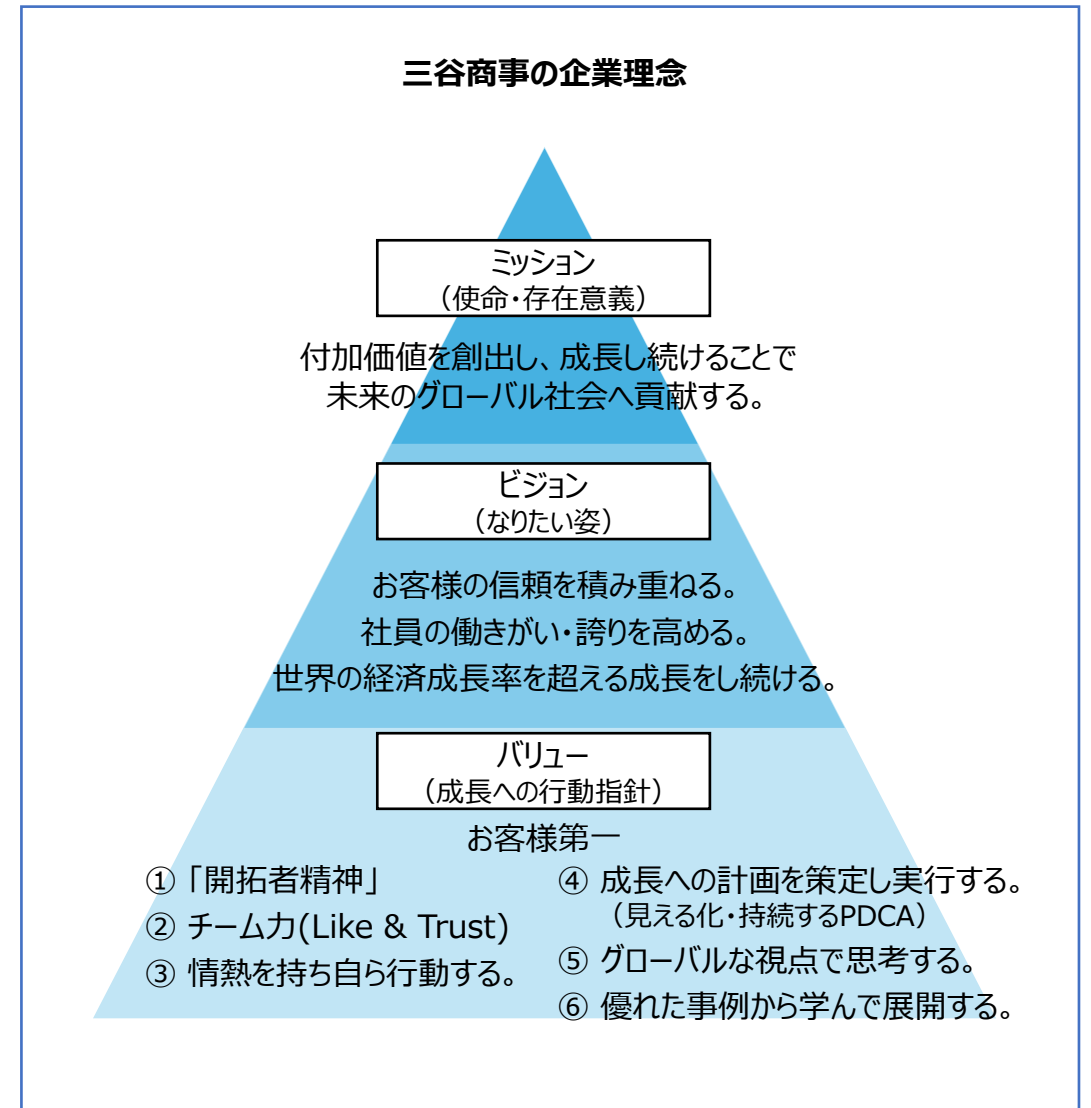
三谷商事は、**お客様を第一**に考え、「**開拓者精神**」、**チームで働く**、**情熱を持ち自ら行動する**、**成長への計画を策定し実行する(PDCAを回し続ける)**、**グローバルな視点**で思考する、**優れた事例から学んで展開する**、などをバリュー（成長への行動指針）に掲げ、これまで多くの付加価値を創出し成長してきました。

これからも既存事業では、見える化や改善に加え、戦略的に成長投資を行い持続的な成長を目指します。

加えて、**グローバルを含む新規事業領域にも投資・PMI***を行い、新しい成長領域の創出にも挑戦します。

* 付加価値：お客様が、私たちの製品・サービスから得る価値。
私たちの製品・サービスを選択する理由。≒総利益。

* PMI(Post Merger Integration)：買収後の、事業見える化・統合・改善プロセス



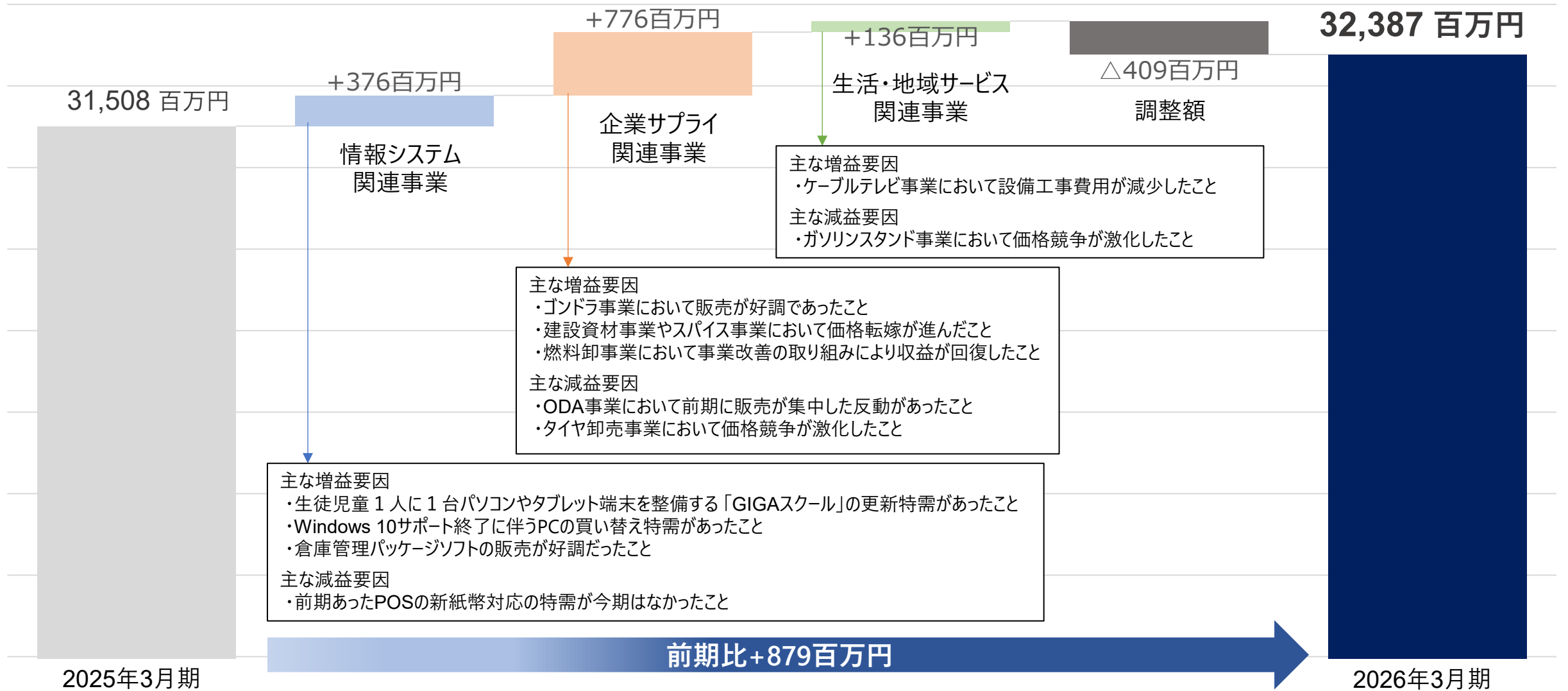
業績サマリー

売上高は3,390億31百万円（前期比0.0%増）、営業利益は323億87百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は234億53百万円（前期比23.3%増）となりました。ROEは13.2%（前期比1.6%改善）となりました。

（単位：百万円）

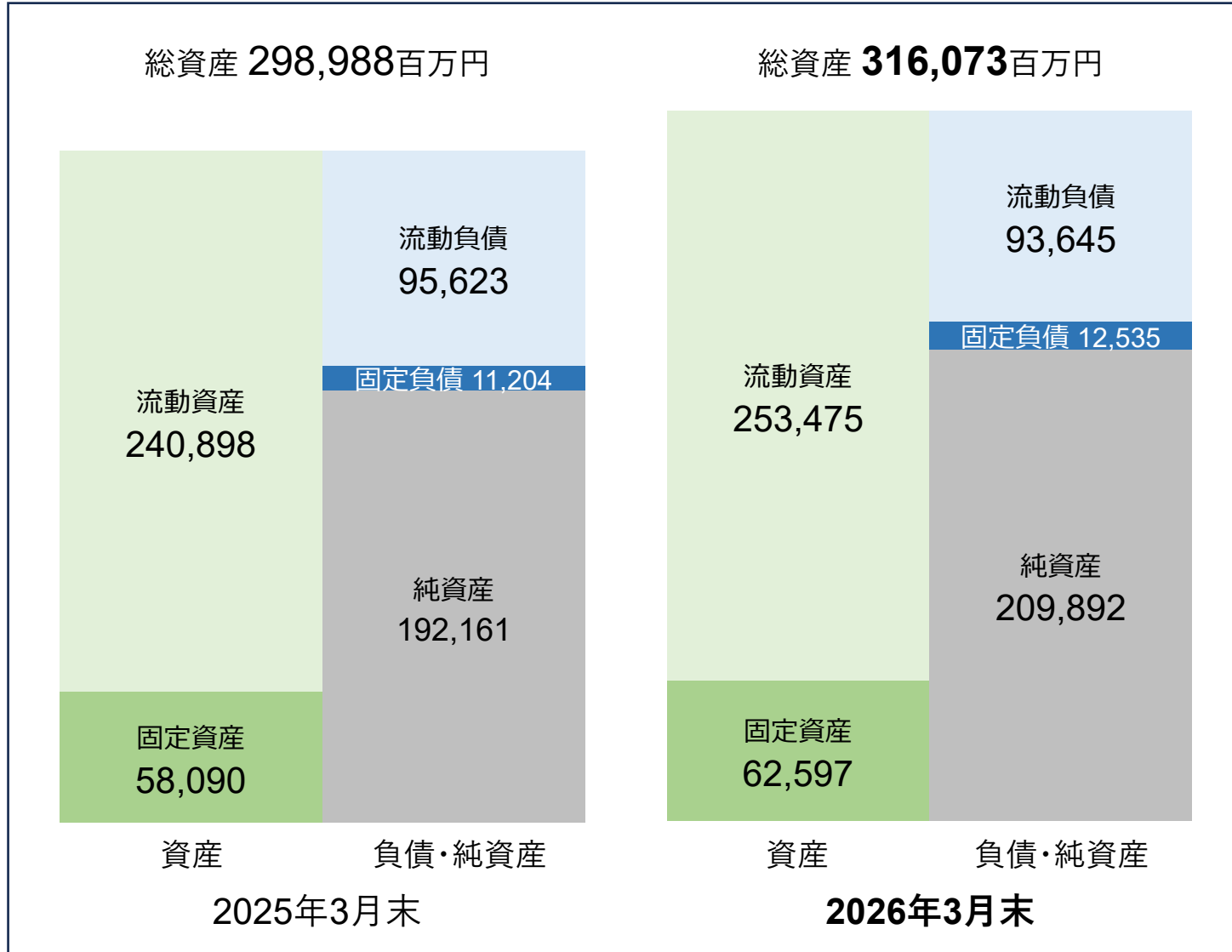
	2025年3月期	2026年3月期	前期からの増減額 (前期比)
売上高	339,005	339,031	+ 25 (0.0%増)
営業利益	31,508	32,387	+ 878 (2.8%増)
営業利益率	9.3%	9.6%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,022	23,453	+ 4,431 (23.3%増)
ROE	11.6%	13.2%	+ 1.6%

営業利益の増減要因



貸借対照表

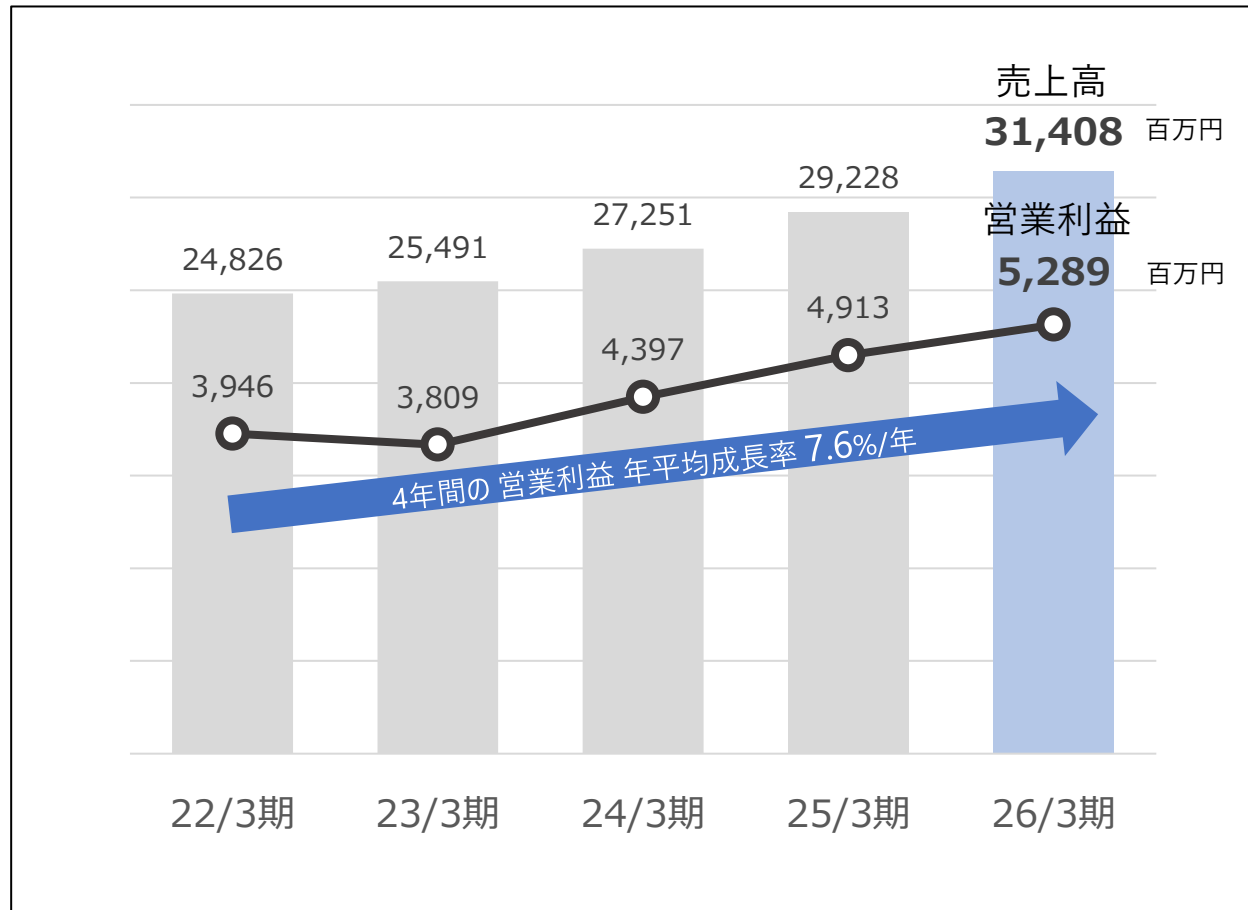
(単位：百万円)



主な増減		
	2026年3月末	前期からの増減額
流動資産	253,475	+12,577
現金及び預金	140,890	+12,420
固定資産	62,597	+4,507
投資その他の資産	24,748	+3,461
純資産	209,892	+17,731
利益剰余金	181,212	+16,967

セグメント別業績：情報システム関連事業

売上高は314億8百万円（前期比7.5%増）、営業利益は52億89百万円（前期比7.7%増）となりました。



主な増加要因

■売上高・営業利益

- ・生徒児童1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」の更新特需があったこと
- ・Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと
- ・倉庫管理パッケージソフトの販売が好調だったこと

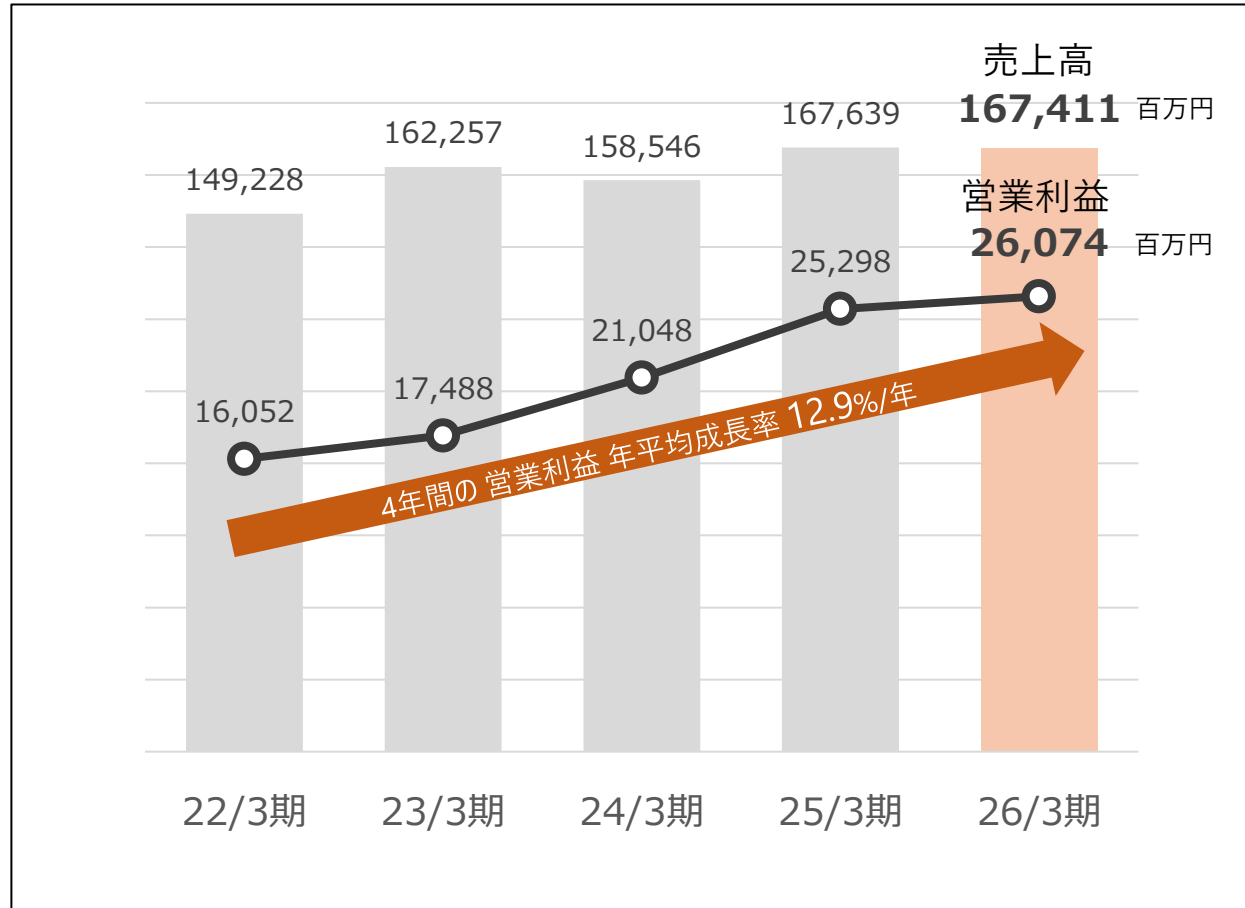
主な減少要因

■売上高・営業利益

- ・前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと

セグメント別業績：企業サプライ関連事業

売上高は1,674億11百万円（前期比0.1%減）、営業利益は260億74百万円（前期比3.1%増）となりました。



主な増加要因

■売上高

- ・スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと
- ・ Gondra事業において販売が好調であったこと

■営業利益

- ・建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと
- ・燃料卸事業において事業改善の取り組みにより収益が回復したこと

主な減少要因

■売上高

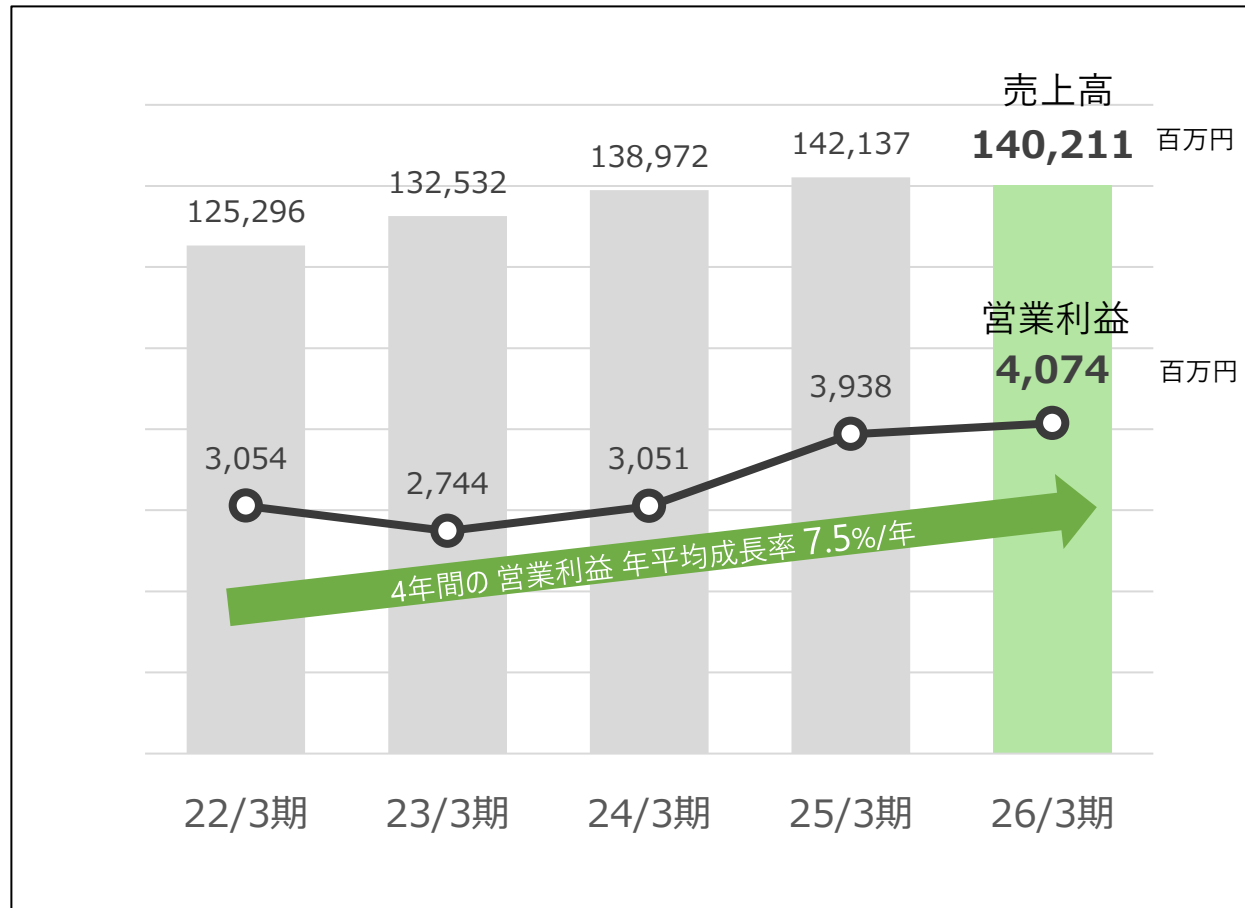
- ・燃料卸事業において中東情勢の影響を受けて、仕入量・販売量が減少したこと
- ・建設資材事業において販売量が減少したこと
- ・ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと

■営業利益

- ・タイヤ卸売事業において価格競争が激化したこと

セグメント別業績：生活・地域サービス関連事業

売上高は1,402億11百万円（前期比1.4%減）、営業利益は40億74百万円（前期比3.5%増）となりました。



主な増加要因

■ 営業利益

- ・ケーブルテレビ事業において設備工事費用が減少したこと

主な減少要因

■ 売上高

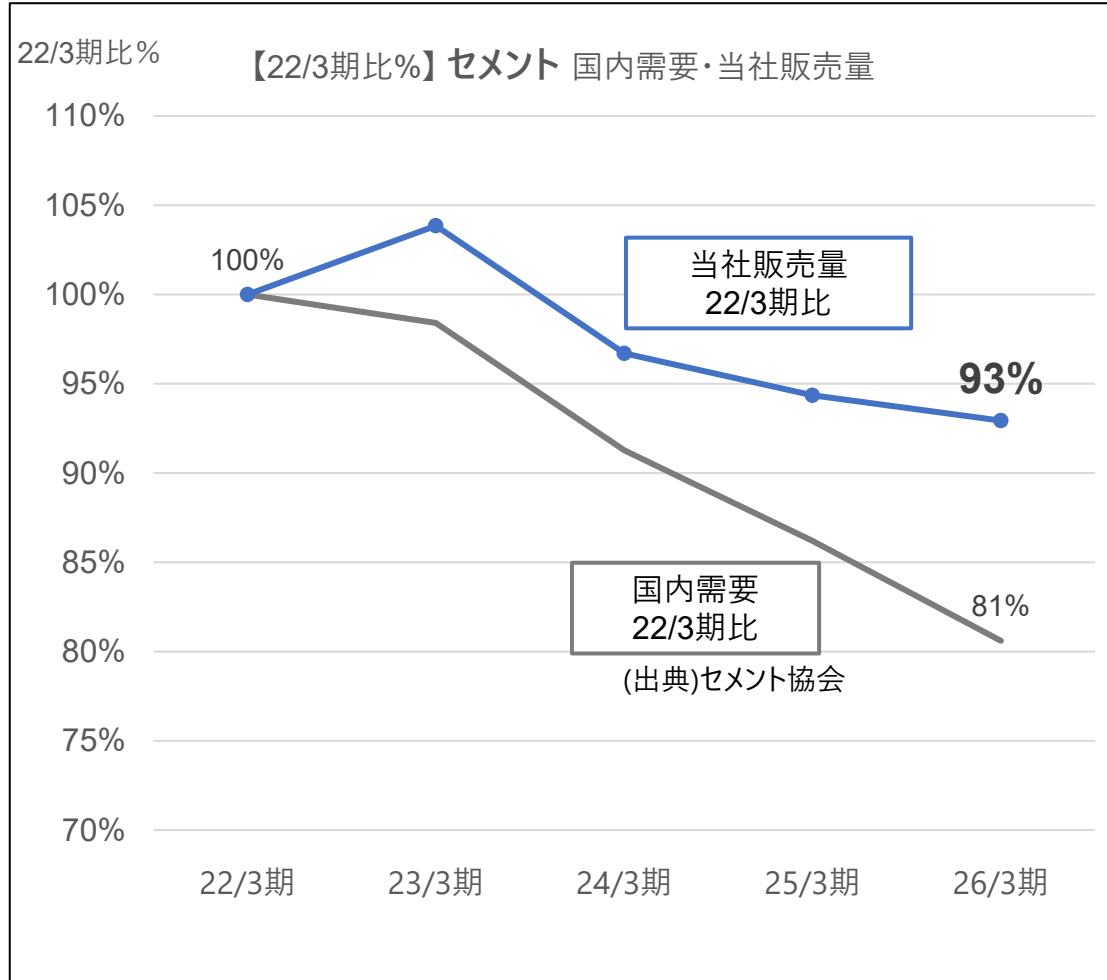
- ・暫定税率廃止によるガソリン単価が低下したこと
- ・建設資材の販売量が減少したこと

■ 営業利益

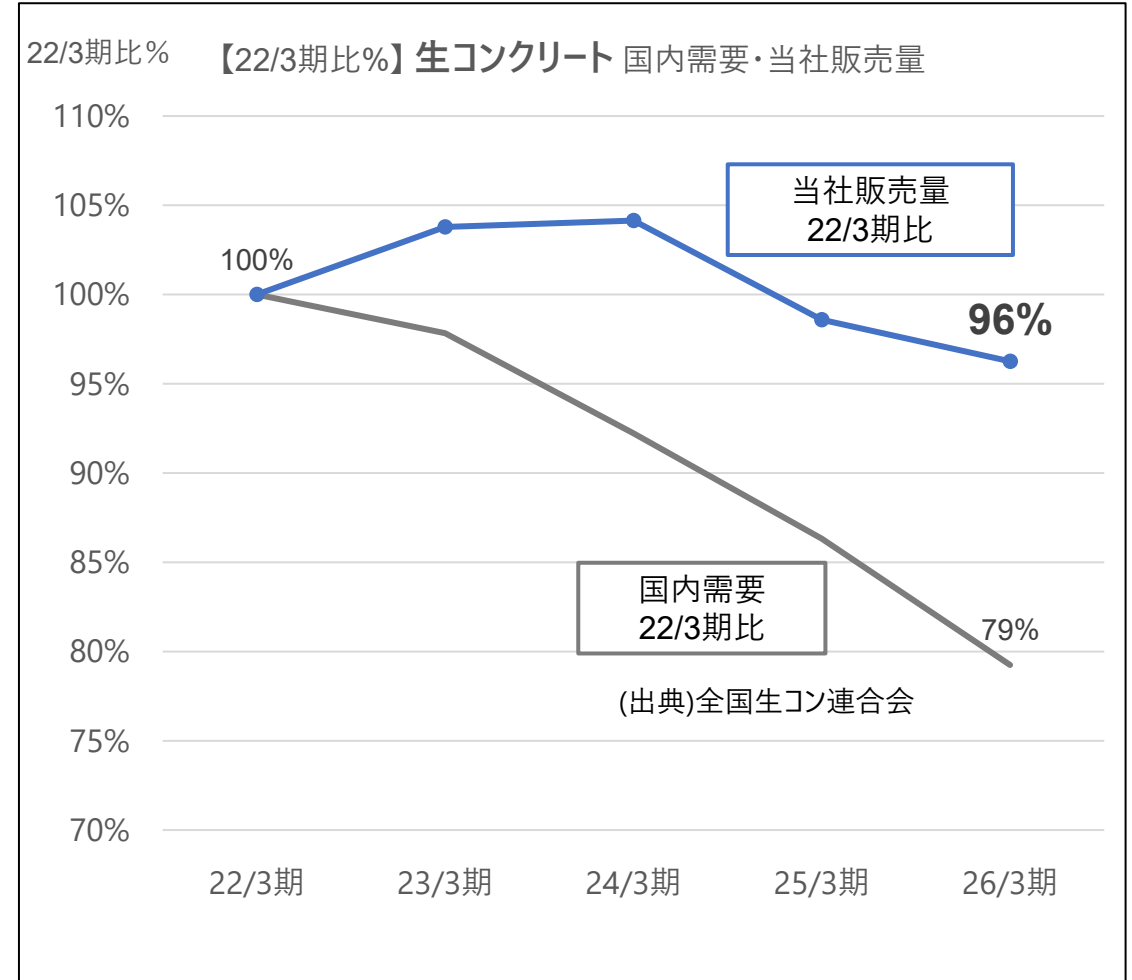
- ・ガソリンスタンド事業において価格競争が激化したこと

建設資材 販売数量の推移

セメントの国内需要が縮小する中、当社は販売強化により数量の落ち込みを抑え、シェアを拡大してきました。

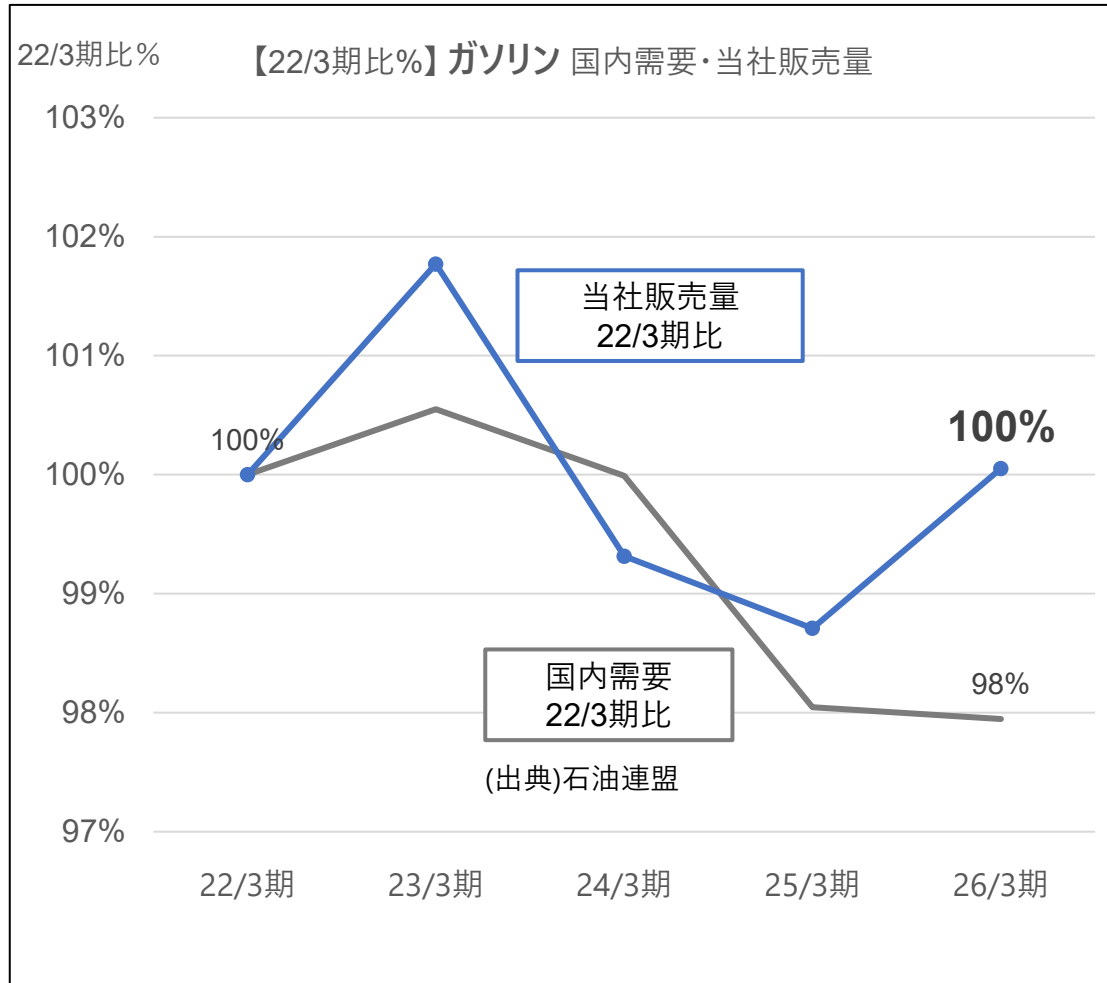


生コンクリートについても国内需要が縮小する中、当社は販売強化により数量の落ち込みを抑え、シェアを拡大してきました。

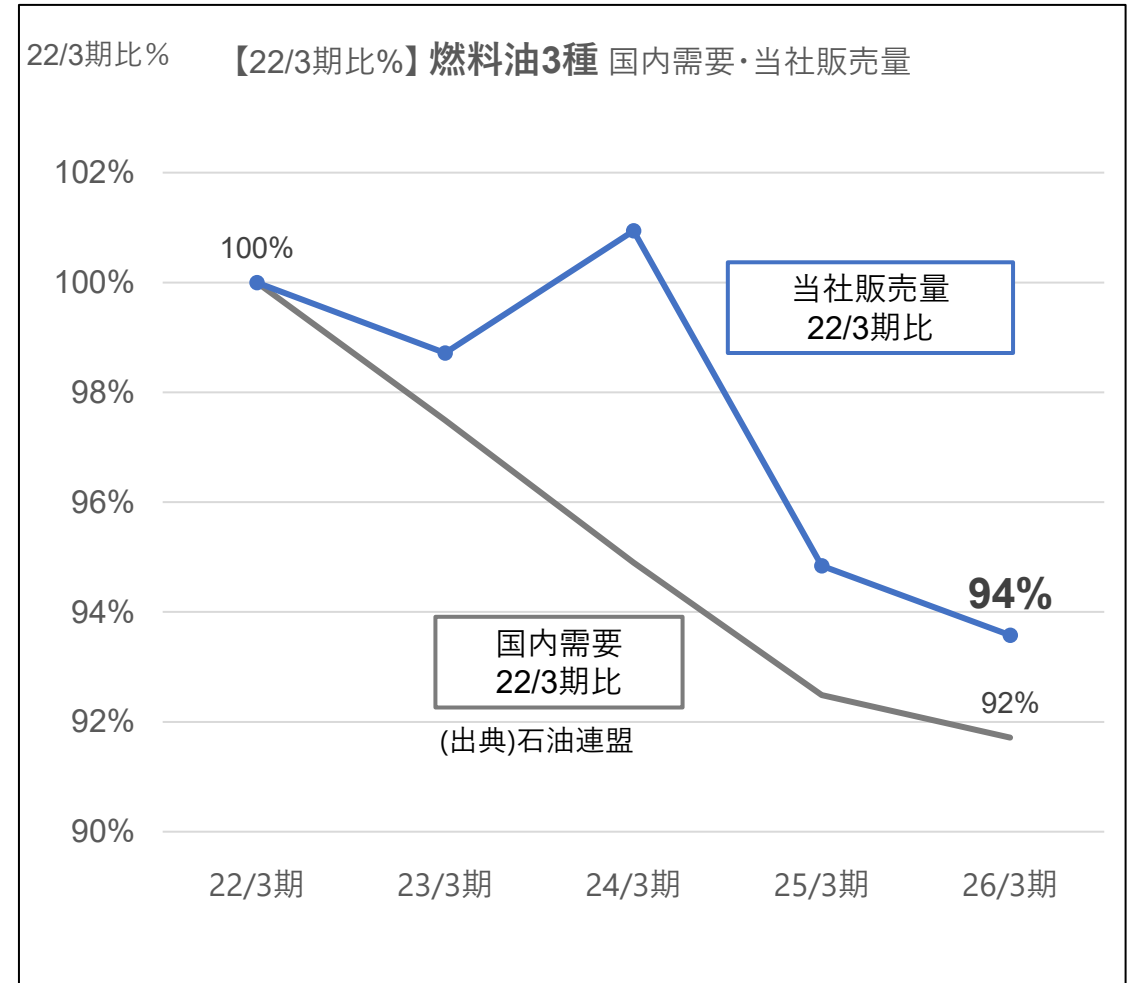


燃料油 販売数量の推移

ガソリンの国内需要が縮小する中、当社は販売強化により数量の落ち込みを抑え、シェアを拡大してきました。



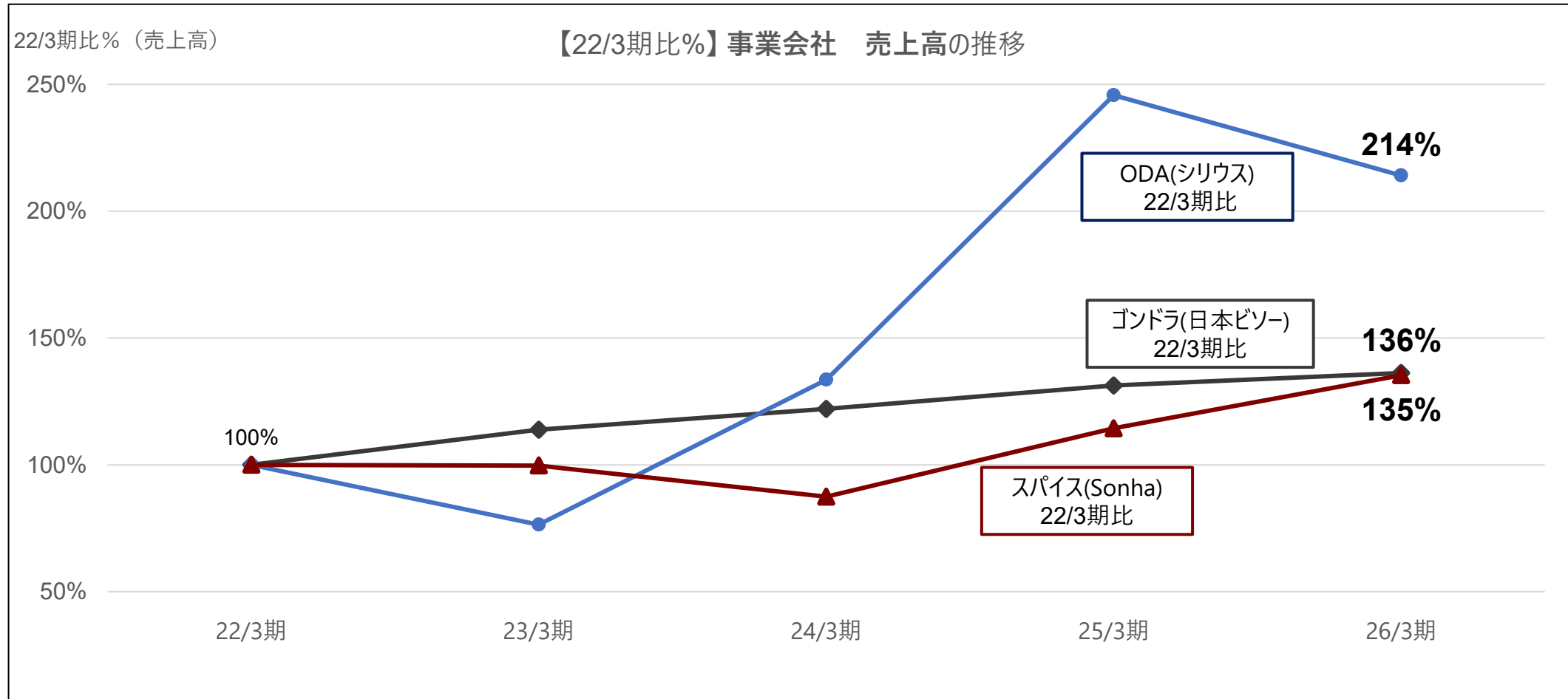
燃料油3種* についても、国内需要が縮小する中、当社は販売強化により数量の落ち込みを抑え、シェアを拡大してきました。



* 燃料油3種: 軽油・灯油・A重油

PMIの取組み（買収した事業会社の売上高推移）

買収後のPMI*、付加価値増加の取り組みを通して、各事業会社の売上高を成長させてきました。



* PMI(Post Merger Integration) : 買収後の、事業見える化・統合・改善プロセス

次期業績予想

2027年3月期は、売上高は3,300億円（当期比2.7%減）、営業利益は314億円（当期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は212億20百万円（当期比9.5%減）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	当期からの増減額 (増減率)	主な増減要因
売上高	339,031	330,000	△9,031 (△2.7%)	主な減少要因 ・燃料卸事業において中東情勢の影響で仕入・販売量の減少が見込まれること
営業利益	32,387	31,400	△987 (△3.1%)	主な増加要因 ・ゴンドラ事業において高層マンションの改修需要が引き続き旺盛と見込まれること ・ケーブルテレビ事業において設備工事費用の減少を見込んでいること 主な減少要因 ・スパイス事業において仕入価格高騰の一方、競争激化により販売価格への転嫁が困難であること ・ODA事業において中東情勢の影響を受け一部案件の引き渡しに次期以降にずれ込む可能性があること ・マレーシアのタイヤ卸売事業において安価な中国製タイヤとの競争激化が見込まれること ・建設資材事業において中東情勢の影響で建設需要の減少・先送りの可能性があること
営業利益率	9.6%	9.5%		
親会社株主に 帰属する当期純利益	23,453	21,220	△2,233 (△9.5%)	—

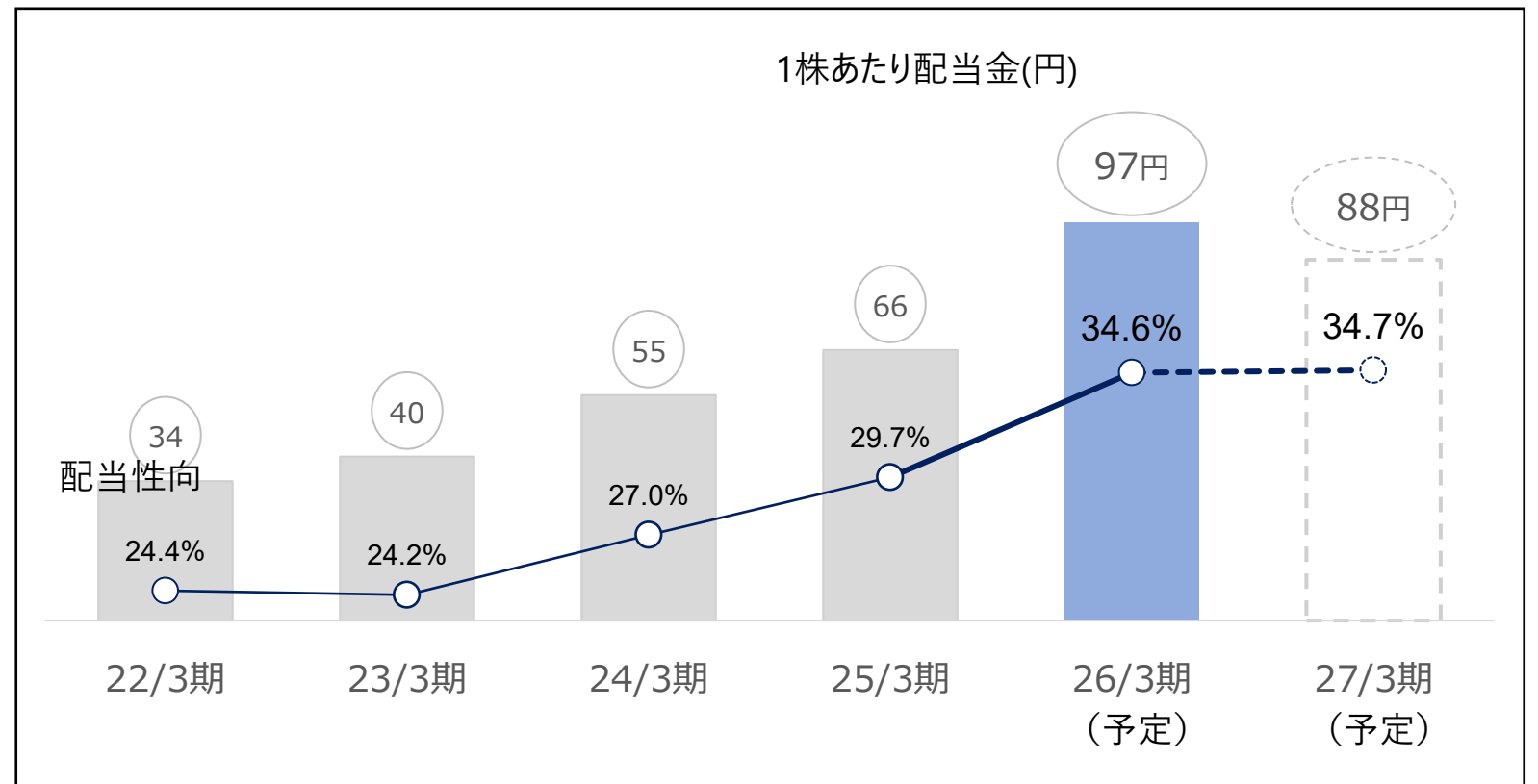
株主還元について

2026年3月期の年間配当金は、97円/株を予定しております（前期66円/株の配当から31円増配）。
2027年3月期の年間配当金は、次期業績予想を勘案し、88円/株を予定しております。

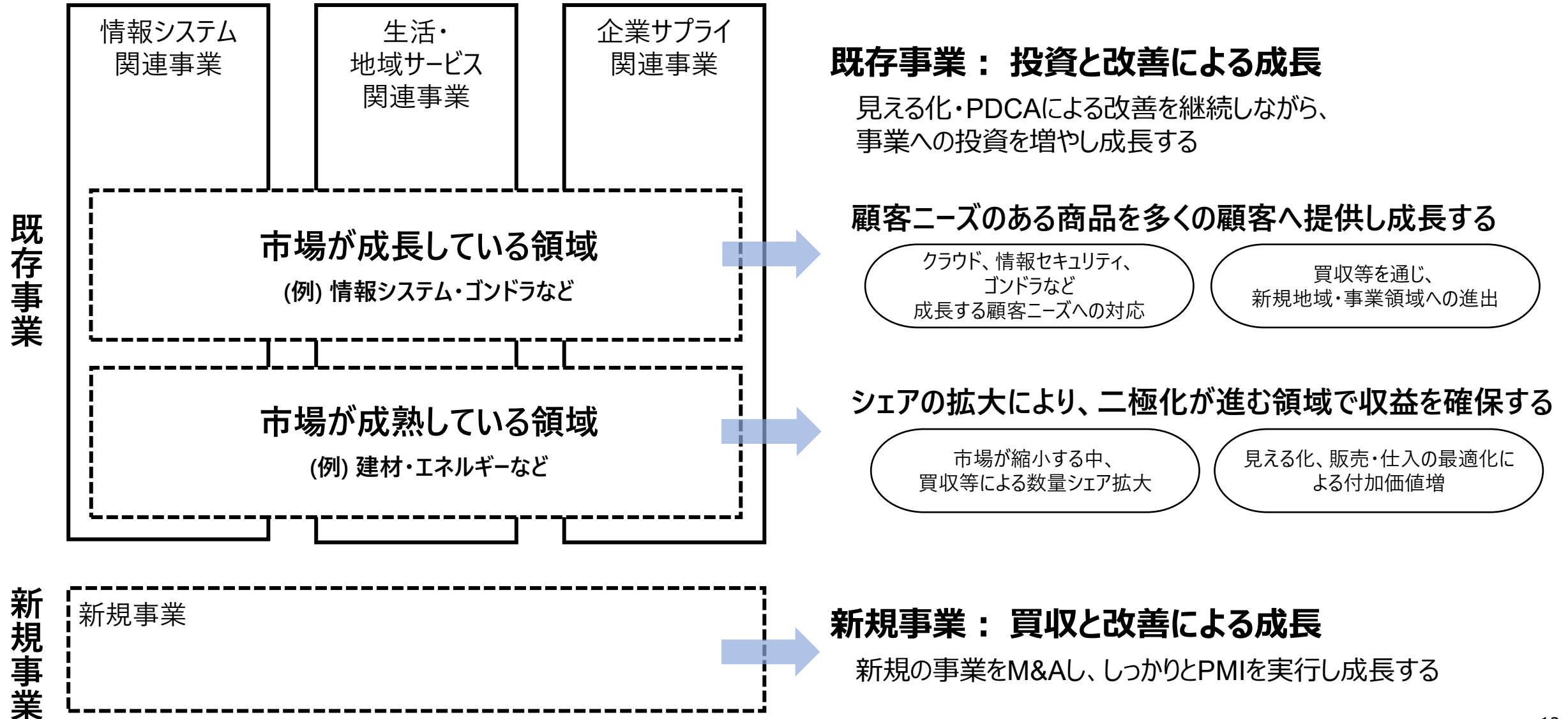
なお、年間配当額は、

- 中長期的な観点から安定的な配当
- 株主への還元と事業への成長投資のバランス
- 財務の健全性

を総合的に勘案して、決定しております



成長戦略



新規事業への取り組み

■M&Aの方針

基本方針

- ・買収前に事業内容が見える化し成長計画を作成する
- ・投資の目標利回り、成長率を満たし上回る
- ・事業運営計画を達成するためのチームを作る

投資先の選定

- ・競争する上で優位性を持った事業
- ・グローバル又は大都市部での事業
- ・今後成長が見込まれる業種・業界
- ・当社の勝ち組コア事業を補強できる事業

PMI(Post Merger Integration)

- ・買収後、付加価値向上のためのチームを作り、見える化、改善、成長の考え方を展開する
- ・事業の見える化と成長計画を実行する
- ・計画に対するPDCAを回し、付加価値を高め続ける

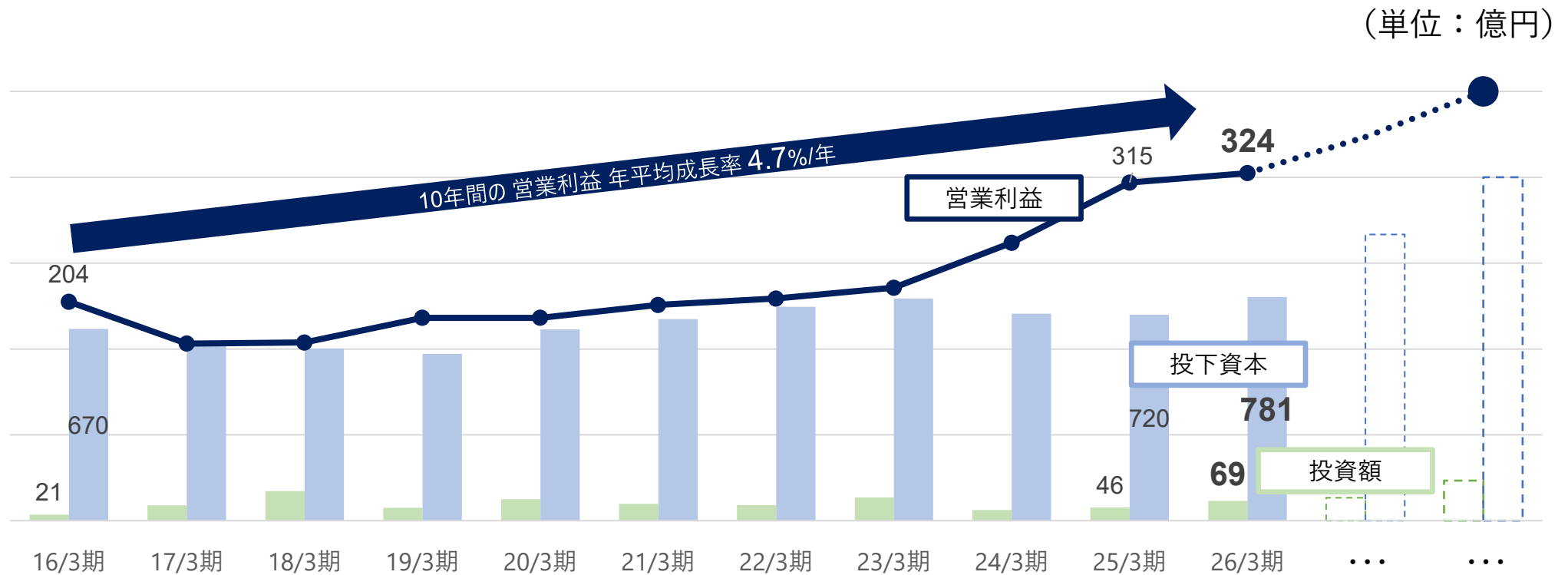
■過去の主なM&A実績

実施時期	企業名	事業領域
2023年3月期	HGPK	タイヤ マレーシア
2018年3月期	Sonha	香辛料 ベトナム
	KLT	ガasket シンガポール
	シリウス	ODA商社 日本
2014年3月期	DAMA	建築資材 シンガポール
2008年3月期	鶴見石油	SS運営 日本
2006年3月期	日本ビソー	ゴンドラ 日本

投資額と投下資本(IC)*

* 投下資本(IC) = 純資産 + 借入金 - 現預金

当社はこれまで、投資（事業買収・設備投資）を重ね、営業利益を成長させてきました。
今後、投資により投下資本の拡大と利益規模のベースアップを目指します。



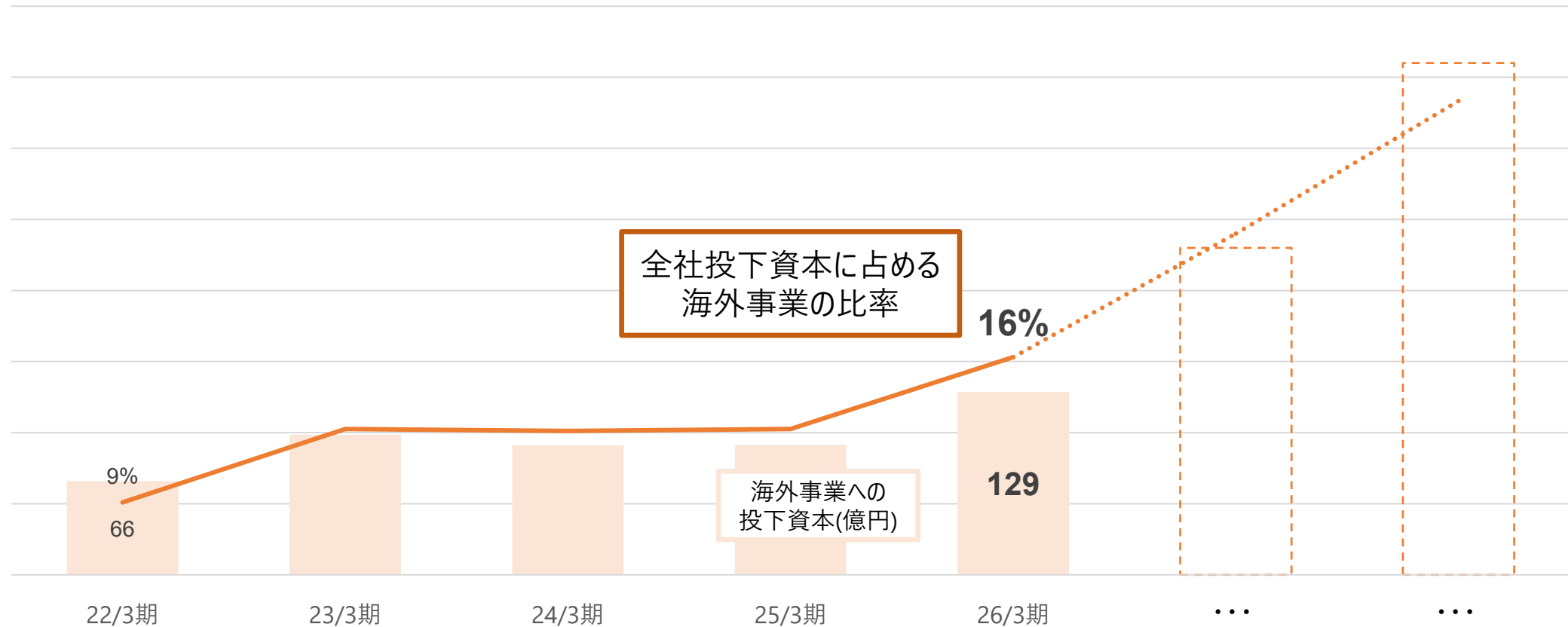
過去の
主なM&A実績

・シリウス
・KLT
・Sonha

・HGPK

海外事業（新規事業）への投下資本(IC)

当社はこれまで、海外への投資（事業買収）と、買収後の見える化・改善のための投資を行ってきました。今後も、海外事業への投資による投下資本の拡大を継続し、これによる利益規模の拡大を目指します。





三谷商事株式会社

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、四捨五入により、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。